

# 平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：生活衛生課

担当名：水道担当

内線：3615

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B41	生活基盤施設耐震化等補助		一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	生活基盤施設耐震化等補助	
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令	生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			宣言項目		
					分野施策	020517 地震に備えたまちづくり		
1 事業の概要 水道施設の耐震化や広域化の取組などを推進するため、水道事業者に対し国交付金を財源とする補助金を補助するものである。 生活基盤施設耐震化等交付金の対象となる事業を行う水道事業者に対し補助を行い、水道事業の経営基盤を強化し、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るものである。 一部事業体の執行額が当初の見込みを下回ったこと等による減 △ 479,048千円			5 事業説明 (1) 事業内容 水道事業者における水道施設の耐震化、広域化を推進するため、県内水道事業者に補助金を交付する。 ア 水道施設耐震化事業（春日部市ほか） 27事業 1,040,727千円 （事業内容精査による減額。当初要求額：1,039,780千円） イ 水道事業運営基盤強化推進等事業（秩父広域市町村圏組合ほか） 4事業 1,469,699千円 （事業内容精査による減額。当初要求額：1,524,466千円） (2) 事業計画 別紙 年度別整備計画のとおり (3) 事業効果 県内水道事業者における水道施設の耐震化の推進及び広域化による経営基盤の強化 (4) 補正予算の概要 一部事業体の執行額が当初の見込みを下回ったこと等による減額					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：水道事業者（県、市町村、一部事務組合） （国1/3）水道事業者2/3、（国1/4）水道事業者3/4								
3 地方財政措置の状況 一般会計出資債の1/2を交付税措置 一般会計出資債の充当率は水道事業債と同額まで								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.57人=5,415千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△479,048	国庫支出金	△479,048				0	2,031,378
現計額	2,510,426		2,510,426				0	